

XI 各方面との意見交換等

人事行政を適切に運営していくため、各方面から公務員や公務員制度に対する率直な意見を聴取するとともに、公務に対する理解を得ることに努めています。

当事務所では、管内企業経営者や各機関人事当局等との意見交換を実施しています。

1 企業経営者等との意見交換

民間企業の人事管理の実情等を把握し、今後の人事行政施策の検討の参考にするとともに、公務及び公務員制度について理解を深めてもらうこと及び給与等に関する報告・勧告の検討に資する等を目的として、管内の企業経営者等と意見交換を行っています。意見交換では、国家公務員の給与決定方法、人事院勧告の意義・役割を説明するとともに地域における経営環境、賃金の状況などを聴取します。令和6年度は、4月から5月にかけて、那覇市、浦添市及び名護市において、企業経営者及び報道関係者を個別に訪問し意見交換を行いました。

2 人事担当課長会議

沖縄管内に所在する国の機関の人事担当課長を対象に、各機関との連絡協力体制を密にして、今後の人事行政全般の円滑な運営を図ることを目的として開催しました。会議では、当事務所の業務の実施状況及び計画について説明し、人事行政全般について意見交換を行いました。

開催日	実施方法	参加者
4. 18	オンライン	17 機関 17 人

3 管内機関等からの陳情等

令和6年度は、管内機関等から給与、休暇制度等勤務条件の改善についての陳情等を5件受け、併せて職場の実情や勤務実態等について意見交換を行いました。

4 有識者の職場訪問及び公務の人材確保に関する意見交換

様々な分野（報道機関、経済団体、教育機関）の有識者に公務現場の実態等について理解を深めてもらうための職場訪問を開催するとともに、安定した行政サービス提供に不可欠な人材確保について多角的な観点からの意見交換を、令和6年11月に実施しました。



職場訪問の様子



意見交換の様子